



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,761	△3.5	3,471	42.2	2,306	71.7
27年3月期第3四半期	16,338	△3.3	2,440	6.1	1,343	1.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,988百万円 (△74.5%) 27年3月期第3四半期 7,827百万円 (449.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.24	23.13
27年3月期第3四半期	13.54	13.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	1,416,421		81,207		5.7	
27年3月期	1,397,729		79,675		5.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 80,752百万円 27年3月期 79,256百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,110	12.3	2,490	52.1	25.10	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	100,014,000 株	27年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	798,743 株	27年3月期	850,122 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	99,199,621 株	27年3月期3Q	99,149,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. 補足情報	P. 8
平成28年3月期第3四半期決算説明資料	P. 8
(1) 損益状況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 9
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 10
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 11
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 12
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、公共投資が弱い動きを続けたことに加え、アジア新興国等の景気の減速などから輸出や生産が弱含むなど、一部に鈍い動きがみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資が減少傾向の一方で、個人消費や住宅投資が継続して持ち直すなど、緩やかな回復を続けました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同四半期比10億31百万円増加の34億71百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比9億63百万円増加の23億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,164億21百万円（前年度末比186億92百万円増加）、純資産は812億7百万円（前年度末比15億32百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,609億72百万円（前年度末比139億34百万円増加）、有価証券は3,823億16百万円（前年度末比203億70百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆3,017億75百万円（前年度末比191億76百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことに加え、経費の削減に努めたことなどにより、連結・単体の経常利益及び当期純利益が当初予想を上回る見込みとなりました。

以上により平成27年5月8日に公表しました業績予想を下記のとおり上方修正いたします。

平成28年3月期連結業績予想

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,110	2,490	25.10

前回公表連結業績予想

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	3,180	1,980	19.96

(参考)

平成28年3月期単体業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,070	2,470	24.89

前回公表単体業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	3,150	1,960	19.76

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,783	52,260
商品有価証券	155	546
金銭の信託	2,987	3,001
有価証券	361,946	382,316
貸出金	947,038	960,972
外国為替	2,601	2,378
その他資産	9,598	3,570
有形固定資産	14,475	14,233
無形固定資産	800	801
繰延税金資産	63	65
支払承諾見返	2,190	2,902
貸倒引当金	△6,912	△6,627
資産の部合計	1,397,729	1,416,421
<b>負債の部</b>		
預金	1,282,599	1,262,011
譲渡性預金	—	39,763
コールマネー及び売渡手形	962	843
借入金	14,530	15,130
外国為替	—	0
社債	3,000	3,000
その他負債	7,822	5,163
賞与引当金	660	327
役員賞与引当金	21	21
退職給付に係る負債	647	117
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	203
利息返還損失引当金	8	11
繰延税金負債	3,338	3,694
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,823
支払承諾	2,190	2,902
負債の部合計	1,318,053	1,335,213
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,241	44,059
自己株式	△225	△211
株主資本合計	60,224	62,056
その他有価証券評価差額金	15,874	15,583
土地再評価差額金	2,486	2,475
退職給付に係る調整累計額	670	636
その他の包括利益累計額合計	19,031	18,695
新株予約権	77	107
非支配株主持分	340	347
純資産の部合計	79,675	81,207
負債及び純資産の部合計	1,397,729	1,416,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	16,338	15,761
資金運用収益	13,330	12,929
(うち貸出金利息)	10,453	10,055
(うち有価証券利息配当金)	2,812	2,807
役務取引等収益	1,679	1,650
その他業務収益	985	521
その他経常収益	343	660
経常費用	13,898	12,290
資金調達費用	571	578
(うち預金利息)	473	465
役務取引等費用	1,233	1,281
その他業務費用	615	151
営業経費	10,322	9,662
その他経常費用	1,154	616
経常利益	2,440	3,471
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	108	66
固定資産処分損	44	5
減損損失	27	60
関係会社株式売却損	36	—
税金等調整前四半期純利益	2,333	3,414
法人税、住民税及び事業税	342	606
法人税等調整額	625	494
法人税等合計	968	1,100
四半期純利益	1,364	2,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343	2,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,364	2,314
その他の包括利益	6,462	△325
その他有価証券評価差額金	6,471	△291
退職給付に係る調整額	△8	△33
四半期包括利益	7,827	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,805	1,980
非支配株主に係る四半期包括利益	21	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、資金利益が減少したものの、経費が減少したことなどにより、前年同四半期比6億34百万円増加の30億96百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同四半期比10億55百万円増加の34億33百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比9億26百万円増加の22億82百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (A)	平成27年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	12,971 (12,674)	13,447 (12,672)	△476 (2)	
資 金 利 益	12,326	12,731	△405	
役 務 取 引 等 利 益	337	407	△70	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	306 (296)	308 (775)	△2 (△479)	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9,578	10,209	△631	
人 件 費	5,446	5,598	△152	
物 件 費	3,612	4,073	△461	
税 金	518	537	△19	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	3,392	3,238	154	
( コ ア 業 務 純 益 )	(3,096)	(2,462)	(634)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△20	57	△77	
業 務 純 益	3,413	3,180	233	
臨 時 損 益	20	△802	822	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	480	895	△415	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	9	—	9	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	190	117	73	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	119	63	56	
経 常 利 益	3,433	2,378	1,055	4,070
特 別 損 益	△56	△70	14	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,376	2,307	1,069	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	598	325	273	
法 人 税 等 調 整 額	495	625	△130	
法 人 税 等 合 計	1,094	950	144	
四 半 期 純 利 益 ( 当 期 純 利 益 )	2,282	1,356	926	2,470

(参考)

実質与信関係費用 (①+②-③-④)	260	836	△576
--------------------	-----	-----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。  
 3. 平成28年3月期の通期予想は、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことに加え、経費の削減に努めたことなどにより、経常利益及び当期純利益が当初予想を上回る見込みとなりました。  
 以上により平成27年5月8日に公表しました業績予想を上方修正いたします。  
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益  
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比20億円減少し、単体が277億円、連結が278億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.28ポイント、連結が同0.29ポイント低下し、ともに2.87%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	57	58
危険債権	213	230	209
要管理債権	11	9	12
小計 (A)	277	297	280
正常債権	9,414	9,143	9,386
合計 (B)	9,692	9,441	9,666
不良債権比率 (A) / (B)	2.87%	3.15%	2.90%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	58	59
危険債権	213	230	209
要管理債権	11	9	12
小計 (A)	278	298	281
正常債権	9,422	9,152	9,394
合計 (B)	9,701	9,450	9,676
不良債権比率 (A) / (B)	2.87%	3.16%	2.91%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成27年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が10.76%、連結が10.82%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成27年12月末 [速報値] (A)	平成26年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.76%	11.00%	△0.24%	10.86%
(2) 自己資本 ①-②	725	714	11	717
コア資本に係る基礎項目 ①	726	714	12	718
コア資本に係る調整項目 ②	1	0	1	1
(3) リスク・アセット	6,733	6,495	238	6,600
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	269	259	10	264

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成27年12月末 [速報値] (A)	平成26年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.82%	11.02%	△0.20%	10.92%
(2) 自己資本 ①-②	730	718	12	722
コア資本に係る基礎項目 ①	731	718	13	723
コア資本に係る調整項目 ②	1	0	1	1
(3) リスク・アセット	6,744	6,512	232	6,610
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	269	260	9	264

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに227億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,757	227	231	4	3,618	239	240	0	3,661	201	205	4
株式	100	69	69	0	87	56	56	0	90	59	60	0
債券	3,033	72	72	0	3,082	90	90	0	3,032	73	74	0
その他	623	85	89	3	448	92	93	0	538	67	71	3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	56	1	1	0	108	0	2	1	57	1	1	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,757	227	231	4	3,618	239	240	0	3,661	201	205	4
株式	100	69	69	0	87	56	56	0	90	59	60	0
債券	3,033	72	72	0	3,082	90	90	0	3,032	73	74	0
その他	623	85	89	3	448	92	93	0	538	67	71	3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	56	1	1	0	108	0	2	1	57	1	1	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、前年同四半期末比107億円増加し、1兆3,017億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比257億円増加し、9,611億円となりました。新潟県内、消費者ローンいずれも増加しました。

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
預 金 等 ( 末 残 )	13,017	12,910	13,025
う ち 新 潟 県 内	11,584	11,586	11,590
う ち 個 人	9,426	9,427	9,349
貸 出 金 ( 末 残 )	9,611	9,354	9,584
う ち 新 潟 県 内	6,903	6,859	6,952
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,725	2,683	2,710

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では前年同四半期末比60億円減少の1,236億円となりました。

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
預 り 資 産	1,236	1,296	1,231
投 資 信 託	403	411	391
公 共 債	277	417	311
保 険	555	467	528

以 上